

▽取組事例名	官学連携推進に関する協定に基づく各種連携	▽取組期間	平成20年度～ (継続中)
		▽市町名	上島町

▽取組概要
<p>活力と魅力ある地域社会の実現に向け、地域を構成している学校と行政が連携を図り、それぞれが併せ持つ特性を効果的に活用できる仕組みづくりを推進することにより、協働のまちづくりの推進が図られる。</p>

▽取組みの背景
<p>町民と行政が協働して、魅力的で個性豊かなまちづくりを進めていくことが求められている中、上島町行政改革大綱の重点的な項目のひとつとして「協働のまちづくりの推進」が位置づけられた。その後、地方分権や市町村合併の進展などにより、厳しい財政運営、少子高齢化の進展、離島などの地域課題が存在しており、自治体には今まで以上に多様な主体との連携、とりわけ貴重な人的・知的資源である学校との連携による課題解決が期待されている。</p> <p>当町では、弓削商船高等専門学校と連携協力の協定を締結し、様々な分野や場面における地域の課題解決へ向けて連携を進めている。</p>

▽取組みの狙い・具体的内容
<p>(取組みの狙い) 弓削商船高等専門学校と上島町が相互に協力し、学校の知的資源を地域の振興や発展、教育研究の充実及び人材育成の推進に積極的に活用し、地域の課題解決を図る。</p>
<p>(具体的内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成17年度～ 出前事業・講座 サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトの一環として近隣中学生に生涯学習向けの授業を実施し、学習意欲の向上を図っている。 ●平成19年度～ 防災上の役割 弓削商船高等専門学校練習船による住民の輸送・施設の活用等により、緊急時における安全確保の充実を図っている。 また、上島町消防署による普通救命講習会を、学校関係者や学生を対象に実施し、町内の普通救命講習修了者の増加を図っている。 ●平成23年度～ 上島町情報化推進協議会 上島町が町内全域に整備した情報通信基盤を活用し、地域課題解決のための調査研究を行うために設置。総務省四国総合通信局及び四国情報通信懇談会、弓削商船高等専門学校と上島町との協働により、ICTを利活用した地域活性化のモデルづくり（高齢者見守りシステム等）を行っている。 ●平成24年度～ 共同製作事業 弓削商船高等専門学校の技術の専門性を活かし、学生が製作したコースターを上島町の記念品やお土産として配布する。

▽取り組みを進めていくなかでの課題・問題点（苦労した点）

上島町の公共性と弓削商船高等専門学校の専門性が相乗的に活かされるよう、どのような方法で連携していくのか。

☆工夫した点

弓削商船高等専門学校と上島町の連携協定に基づき、連絡協議会を年2回開催し協議が進められている。住みよい地域を目指すために、地域課題や問題点を整理して、厳しい財政状況の中、何ができるのか、何が必要なのかなど方向性を協議。

▽取り組みの効果

弓削商船高等専門学校の持つ専門性などを生かした出前授業では、無料で講師を招くことができ、大変興味を持つ中学生が多く、学習意欲の向上を図ることができた。

全国離島交流中学生野球大会（離島甲子園）時には、試合会場・宿泊地が複数の島に分散されていたことから、選手の移動、審判員ほか関係者、保護者等の移動について弓削商船高等専門学校から船舶の提供があり、時間短縮だけでなく、経費削減につながり、円滑な大会運営に大きな寄与となった。

上島町が町内全域に整備した情報通信基盤を利活用した、庁内4支所間のテレビ会議システムを弓削商船高等専門学校がプレイステーションを利用した安価なシステムを構築し、映像による4支所間の同時対話が可能となり、支所間の意思疎通や業務効率の向上を図った。また、海水の異常水位監視システムも弓削商船高等専門学校が構築し、異常事態の速やかな対応が可能となった。町内の港務所等公共施設には、弓削商船高等専門学校の助言を受けながら監視カメラを順次設置している。

▽住民（職員）の反応・評価

弓削商船高等専門学校の防災上の役割については、練習船による住民等の輸送・施設の活用など、災害種別によってすみ分けされており、町民の方に安心を与えることができた。

また、港務所等の監視カメラについては、犯罪抑止の効果があり、管理者及び利用者等に安心を与えることができた。

☆取り組み効果を踏まえたフォローアップ

今後も、地域課題や問題点を整理し、弓削商船高等専門学校の専門性と上島町の公共性が協働して、できることから順次実施していく。現在調査・研究中である情報化推進協議会においては、今後、成果報告書及び提言書が提出される予定。

☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

現在の取組のほか、海に囲まれた離島という特性を活かした潮流発電などによるエネルギー政策に取り組んでいく構想がある。

また、どの自治体も、今後一層厳しくなる財政運営や少子高齢化など避けて通れない課題がある中、その地域の特性ある課題を解決するには、地元の学校と自治体が協力し、双方からの数々の提案や要望等を協議し、自治体の公共性と学校の専門性が相乗的に活かされるような取り組みを地域で実践できるよう工夫が必要である。

また、小さな企画や事業の積み重ねが、協働のまちづくりの推進につながっていくものと感じている。